

しての協力要請及び覚書の締結に最善を尽くしたい。物資等の配備は考えていない。

質問 仮設住宅建築地の確保とライフラインの状況、通勤・通学の利便性の対応は。

答弁 必要な仮設住宅の戸数は1524戸を想定し、建設予定地は33カ所、最大で1890戸建設できる計画である。ライフラインは既存のものを使用する。通勤、通学は入居場所の希望を聞くなどすれば大きな支障はないと考える。

質問 金石市の津波防災

新たな教育



普通救命講習会

普通救命講習会を開催しており、各中学校にも紹介していく。

教育3原則導入の考えは。

答弁 想定にとられるな、最善を尽くせ、率先し避難せよの3原則は本市でも参考に

するため、各校の立地環境等を再考し総合的に検討する。

質問 中学生に普通救命講習修了証取得の取り組みを伺う。

答弁 積極的に救える命を救う意識を高めることは重要である。消防署では中学生以上を対象に月1回、普通救命講習会を開催しており、

生涯学習関係の対応 地震・津波対策、防災関係見直し

創志会 岡 實 議員（二問一答）

青少年健全育成（明豊会）

質問 竜洋地区の明豊会の取り組みの現状と成果、課題は。

答弁 明豊会は自治会など28団体で構成され、善行表彰や非行防止キャンペーン等を行い、地域コミュニティの振興が図られている。地域社会の連帯感が希薄化する中で活動への意識の低下が懸念される。

質問 23年度に講演会がなく

なる理由、今後の対応は。

答弁 総会で、講演会からモデル地区の活動発表に変更することを決定した。今後は明豊会の自主性を尊重し、地域の特色を活かした事業が活発に展開されるよう支援したい。

防災

質問 防災対策見直しの状況と市民への説明

公表は。

答弁 見直しは、まず市ができる対策として、防災意識啓発、市民への情報配信、津波対策、資機材の整備、浜岡原発対策の5項目を柱に進める。

市民へは自主防災会や市政懇談会等で周知し、公表の際は、完了予定時期を掲載するなどわかりやすくしたい。

質問 中部電力との安全協定による浜岡原発対策は。

答弁 協定範囲を30km圏内に拡大するなど県、国、中部電力に要請し取り組んでいる。

質問 30km圏内の旧5市町村別自治会数と今後の対応は。

答弁 自治会並びに字は、旧磐田市118で全体の約8割、旧福田町47で10割、旧竜洋町13で約3割、旧豊田町14で約3割である。今後は正確な情報等を得ることが必要で、既に中部電力に要請している。

質問 「磐田の教育」に学校防災に関する項目の追加は。

答弁 東日本大震災の被害状況から、一層の充実が必要と考えているので、「磐田の教育」に反映させたい。



磐田の教育

公民館とコミュニティセンター／中遠広域での利便性／大震災を教訓としての対策

五和会 八木邦雄 議員（総括質問）

公民館

質問 コミュニティセンターと、将来的には統一をしたほうがよいと思うがどうか。

答弁 設置経緯は異なるが、目指す機能や役割に差異はないと考える。時期は別として、統一する方向で考えたい。



竜洋コミュニティセンター

大震災

質問 防災無線が使用不可能になった時の対策は。

答弁 防災無線の代替手段として、いわたホッとラインによりメール配信を行うとともに、防災行政ラジオ等、複数の伝達手段の検討をしている。

質問 市の液化化対策を伺う。

答弁 東日本大震災では液化化被害が発生している地域もあるので、今後、第4次被害想定を見きわめながら、市としての役割を検討していきたい。

中遠広域

質問 3市町のさらなる交流の考えは。

答弁 従来から中遠広域事務組合等を活用し、少年野球や水泳大会などの事業を実施し、

現在では、各種団体や地域住民が主体となった取り組みへと変更してきている。

質問 中遠公共施設相互利用制度を導入してはどうか。

答弁 市民の利便性の向上に限らず、中遠3市町の交流等を深めることにつながると考える。今後、施設の利用実態を調査した上で検討したい。

質問 避難所天井落下対策は。

答弁 17年度に大規模空間を持つ建築物の天井崩落対策の調査を実施した。一部改善の必要が認められる施設があったが、建物の耐震補強を優先してきたため、現状、天井落下の具体的な対応策はとっていない。今後、より正確な状況を確認した上で必要であれば補強等の個別対応を考える。

防災・津波対策 福祉のまちづくり

日本共産党磐田市議員 稲垣あや子 議員（二問一答）

防災・津波対策

質問 避難所の確保と津波避難タワーの建設は。

答弁 国道150号南側の鉄筋コンクリートづくり建物18施設のうち、所有者と連絡がとれた11施設から内諾を得ており、災害時緊急避難場所としての覚書を6月末までには締結したい。津波避難タワーの建設は、今後出される第4次被害想定による国・県の防災計画の見直しにより、どういう対策が本市に適しているかを検討していきたい。

質問 公共施設の耐震化の現状と今後の計画、個人木造住宅耐震化の現状と課題は。

答弁 公共施設は、本年度も公民館の耐震化及び耐震性能の低い施設の解体を進めていく。未実施の施設は、利



用状況等を総合的に判断し、耐震化の必要性、優先度等を検討していく。木造住宅耐震化の現状は、22年度末で約73%であり、耐震改修促進計画の目標を下回ることから、引き続き広報紙等で耐震化が進むよう啓発していく。

防災訓練方法の二元化 電力不足の市民生活への影響と対策

創志会 村田光司 議員（二問一答）

防災訓練

質問 避難開始から第2次避難所までの所要時間は。

答弁 地域の状況によつて差はあるが、概ね30分から1時間30分程度だと思われる。

質問 津波避難訓練は南部地域、洪水避難訓練は河川沿線地域、土砂災害避難訓練は山間部地域と、地域に想定される災害に合った避難訓練を実施すべきと考えるが見解は。

答弁 訓練の二元化は重要と考え、毎年地域の状況に応じた訓練を実施している。

質問 東海地震の警戒宣言は

国民健康保険・介護保険
質問 東日本大震災の被災世帯の本市の国保への加入状況と、市全体の減免状況は。

答弁 被災者として転入し、国民健康保険に加入している被保険者は、6月10日現在で6世帯9人、23年3月末現在の減免件数は122件である。

同報無線のサイレンで市民に伝えるが、サイレンは、緊急車両等も鳴らすので判別しにくい。警戒宣言は、半鐘の音それ以外はサイレンと区別することに、市民が正確に判断でき安全が確保されると思つて見解は。

答弁 サイレンパターンは全国共通であるため、変更は考えていない。

質問 電力不足対応策として休業日を変更した企業に關係する市民生活への影響について、子どもたちへの対策は。

答弁 電力不足対応策として休業日を変更した企業に關係する市民生活への影響について、子どもたちへの対策は。

介護保険料改定の見通し、介護認定の現状と課題は。
答弁 次期計画では、給付費の増加が見込まれ、給付費を適切に見込んだ上で適正な準備基金の取り崩しを考慮し、保険料を決定したい。平均介護度は23年3月末現在で2・17、22年3月末で2・22と大きな変化はなく、適正な審査判定がなされていると考える。

質問 企業の土日操業により家庭で保育が困難となる児童を対象に、7月から9月までの3カ月間、公立の二之宮・竜洋東・豊田北保育園、私立のこのつとり・いずみ第3保

答弁 恒久的なものではないと考えるので、自治会内で解決してもらいたい。市が把握する情報の提供や市と自治会との連携等は、自治会連合会等と調整する。

質問 大震災を教訓にして、市の防災計画にどのような改正を考えているのか。

答弁 第4次被害想定による国や県の防災計画の見直しを踏まえ、市の地域防災計画の見直しについて対応したい。

質問 国道150号バイパスの未施工地区である福田地区

東海等三連動地震対策
磐田駅南口の高齢者駐車箇所設置
五和会 八木正弘 議員（総括質問）



保育園を拠点園として、土曜日・日曜日の保育を行う。また、放課後児童クラブも2カ所で開催する。

質問 休業日変更による自治会活動への対策は。

答弁 恒久的なものではないと考えるので、自治会内で解決してもらいたい。市が把握する情報の提供や市と自治会との連携等は、自治会連合会等と調整する。

質問 津波対策を踏まえた計画に変更するよう県に要望する考えは。

答弁 磐田・御前崎間国道150号バイパス建設促進期成同盟会の関係市と調整を図り、必要に応じて地震・津波対策を踏まえた計画の検討を、国・県にお願いしていきたい。

るために防護壁や防護柱を設置する考えがあるのか伺う。

答弁 国・県の防災計画見直しにより、どういう対策が本市に適しているかを検討する。

質問 福田港に救助船を招き入れるためにも、給水施設を設置する考えは。

答弁 福田港には給水施設等は設置されていないため、非常時の際は豊浜配水場等から給水タンク車により供給する。

質問 津波から市民を守るための避難場所の考えは。

答弁 国道150号南



乗降場に時間のかかる方は障害者乗降場の利用を考えており、高齢者の乗降スペース設置は、現時点では考えていない。

側を優先に、災害時緊急避難場所として11施設の内諾を得ており、6月末までには覚書等を締結していきたい。

駐車箇所

質問 磐田駅南口駐車場に高齢者のための駐車箇所の設置は可能か伺う。

答弁 駅南口には駐車場ではなく、送迎用の乗降スペースと障害者乗降場を設けている。

市の危機管理

争論 中村 薫 議員(二問一答)

自主防災会

質問 自主防災会の課題と今後の連携体制を伺う。

答弁 課題は、任期が1年の役員が多く、地域防災活動に精通した人材確保が困難な点とある。今後は、訓練の内容や検討など連携を強化したい。

屋上の避難場所化

質問 小中学校屋上の一時避難場所化の調査結果は。

答弁 小中学校屋上への津波監視カメラの設置を検討しており、今後、監視画像の配信につい

答弁 新幹線以南の神明中を除く11校を調査した結果、階段がタラップ形状の箇所もあるなど、すべての学校の屋上をすぐに活用するのは難しい。

津波

質問 津波をリアルタイムに把握する定点カメラの整備を。

答弁 津波をリアルタイムに把握する定点カメラの整備を。福田港等への津波監視カメラの設置を検討しており、今後、監視画像の配信につい

ても県と協議していきたい。

耐震化

質問 一般住宅の耐震化の現状と課題は。

答弁 住宅の耐震化率は昨年度末で約80%、27年度までに耐震化率90%を目標としており、広報紙等で住宅の耐震化が進むよう啓発していきたい。

放射線

質問 子供たちを放射線から守るために、放射線のモニタリングをしていく考えは。

答弁 現時点では考えていない。細かな指標も含めて国が指示すべきと考える。

質問 安定ヨウ素剤を幼保小中に常備する考えはないか。

答弁 安定ヨウ素剤の予防服用は、国の指示等に基づくもので現在配備する考えはない。

救急医療

質問 大地震時の受入医療機関の体制を伺う。

答弁 中等傷者及び重傷者は磐田病院

磐田脳神経

外科病院

新都市病院

軽傷者は11

力所の救護

所で受け入れる。



防災対策全般

誠和会 早川勝次 議員(総括質問)

防災意識の啓発

質問 防災意識を持続させるための施策は。

答弁 (仮称) 災害に強いまちづくり推進条例を制定するとともに、出前講座や図上訓練の充実に取り組み、市民意識の啓発を推進していきたい。

津波対策

質問 市内沿岸部で行われた津波避難訓練の検証と課題は。

答弁 緊急避難場所の確認と避難経路及び避難時間の検証をした。参加者から



津波避難訓練

で到達するには時間がかかる、同報無線が聞こえにくいなどの課題が出された。

質問 太田川のしゅんせつ土砂を利用して、堤防をかさ上げすることにより、堤防の補強と避難場所にならないか。

答弁 被害想定の見直し結果次第では、堤防のかさ上げ等を県へ要望していきたい。避

難場所とすることは、津波の河川遡上も想定され、現時点では考えていないが、緊急避難場所は大きな課題である。

質問 津波避難困難地域の指定を要望する考えは。

答弁 第3次被害想定において、本市では津波被害の想定がないため該当地域はないが、今後の被害想定を推移を見守って行動したい。

質問 大地震発生時に避難車両が円滑に北進できるように信号機の表示を変更できないか。

答弁 警察は、信号機の表示を変更できないとのことだった。自身の安全を最優先に整然とした避難をお願いしたい。

退職職員との応援契約

質問 本市を熟知している退職職員と、災害時における事務応援契約を結ぶ考えは。

答弁 現在は県外の自治体との応援協定を優先して考えているが、退職職員の協力についても検討していきたい。

安心安全対策 地産地消と活用

新警田 寺田辰蔵 議員（総括質問）

安心安全

質問 国道150号バイパスの設計変更・見直しを県や国に強く求めていく考えは。

答弁 第4次被害想定を踏まえ、必要に応じて期成同盟会を通じて要望していく。県等からそう遠くないうちに具体策が出てくると思うが、まずはその集約だと思っている。

またサイクリングロードを、もう少し高くしてほしいというところには伝えてある。

質問 市南部の事業所への戸別受信機の貸与について見解は。また、防災ラジオ等の検討を。

答弁 戸別受信機にかわるものとして、防災行政ラジオの研究をしている。実用的であれば、各事業所への導入も検討したい。どういう場所で感度が悪いのか、配布も無償か有償かなど、検証の時間がほしい。導入は積極的に考えているが、ラジオ放送は津波だけではないので市内全域となる等も考えて方向性を出したい。

ケースの考えは。
答弁 当然危機管理というのは万が一を想定するものだが、今は目の前の一つ一つを解消していく。

地産地消

質問 津波監視カメラは童洋天竜川河口にも必要では。

答弁 県と協議し、まずは福田漁港等に設置を検討する。

質問 支援物資供給基地でもある福田漁港が使えなくなる

質問 支援助物資供給基地でもある福田漁港が使えなくなる

質問 海岸から150mの位置に建つ福田中学校の安心・安全対策を伺う。

答弁 原則的には国・県による第4次地震被害想定を踏まえ、判断すべきと考えている。本市の沿岸部は、歴史的にも大きな津波による大災害はなく、第3次想定でも、津波で福田中学校が直接的に被害を受けることはないと言われてきた。しかし、一番南の沿岸部に位置

する学校なので、安心・安全対策は検討したい。地域住民が屋上上げられるような対策は、第4次想定を待つまでもなく、一定の時期に方向は出そうと思う。

市南部地域の安心・安全の確保

創志会 加藤治吉 議員（総括質問）

質問 海岸から150mの位置に建つ福田中学校の安心・安全対策を伺う。

答弁 原則的には国・県による第4次地震被害想定を踏まえ、判断すべきと考えている。本市の沿岸部は、歴史的にも大きな津波による大災害はなく、第3次想定でも、津波で福田中学校が直接的に被害を受けることはないと言われてきた。しかし、一番南の沿岸部に位置



福田中学校

質問 公立幼稚園、保育園は、少子化の影響等で園児数の減少が想定される。保育、教育環境の整備の観点も含めた福田地区公立幼稚園4園及び保育園の安心・安全対策は。また、童洋地区の公立保育園、幼稚園についても伺う。

たしたちの警田」を活用し、地元の農産物がどのようにつくられているか、農家はどのような工夫をしているかを詳しく学んでいる。



食教育の授業

答弁 突発型地震の津波等に備え、緊急避難先として学校等の近隣施設の確保や、津波を想定した避難訓練の実施等を進めている。また、少子化も踏まえた保育、教育環境の

中長期的な事業計画 東日本大震災の教訓を踏まえて

新警田 松野正比呂 議員（総括質問）

中長期的な事業計画

質問 総合計画の後期基本計画は、財政を含め市民に分かりやすく示すべきだが認識は。

答弁 財政計画は、後期基本計画とは別立てにしたい。市民に分かりやすいものとなるよう工夫していきたい。

質問 公共施設の全体計画は、どのように進められているか。

答弁 種別ごとに、設置目的や利用状況等を検証した上でスクラップ・アンド・ビルドを基本に、市全体として適正な配置となるよう計画したい。

整備は、国のことも園構想の動向、施設の老朽化や防災面等も含め対策を進める必要がある、今後、方向性を示していきたいと考えている。今後の状況を踏まえると、こども園については、地域も含めてやろうとなれば、財政上等に組み込めるかどうかも含めて検討、検証したい。子供に関する行政上の窓口は、来年度には一元化したいという思いがあり、検討を始めている。

質問 福田、童洋地区内の小学校の安心・安全面はどうか。

答弁 第3次想定では危険な状況であるということではないが、必要な対策は進めたい。

質問 公共施設マネジメントについて、総合的かつ長期的に考える必要があるのではないか。

答弁 予防的、計画的な修繕

を行い、公共施設の長寿命化を図るとともに、効率的な運営管理を進めていきたい。

【質問】 節電意識等が高まる中、総合的な交通政策を打ち出すチャンスと思うが考えは。

【答弁】 自主運行バス代替方策運行実施計画策定の中で、新たな地域間、地域内の交通網など交通政策の方向性を示していければと考えている。



【質問】 省エネの対応としてソーラー住宅団地の誘致などを検討してみているどうか。

【質問】 行政情報の災害時バックアップ体制の現状は。

【答弁】 現時点で市が直接施工している開発地域はないので、太陽光発電システムのさらなる普及に努めていきたい。

大震災の教訓

災害に強いまちづくりを

日本共産党磐田市議団 根津康広 議員（二問一答）

【質問】 東日本大震災、原発問題への国の対応についての見解と、国に求めるべき要求、施策は何か。

【答弁】 現実を見据えて、明確なビジョン、行動を示し、国が責任を持って正確な情報を発信すべきと思う。放射線モニタリングは、同じ線量計をもって、国の指導のもと全国一律に測定することを望む。

ー夕は、既にバックアップデータの遠隔地保管をしている。

【質問】 避難所の提供や防災情報の開示等、企業へ協力要請をすべきと考えるがどうか。

【答弁】 企業にも地域と一体となった防災体制づくりをお願いしていきたい。

【質問】 省エネの対応としてソーラー住宅団地の誘致などを検討してみているどうか。

【答弁】 現時点で市が直接施工している開発地域はないので、太陽光発電システム

【質問】 市民のボランティア派遣の取り組みは。

【答弁】 7月下旬から8月中旬にかけて岩手県山田町の災害ボランティアセンター本部を拠点に、全10クール、中学生以上、総勢約150人のボランティアを募集し、派遣する。

【質問】 防災上の観点から、住宅用地確保のために市街化調整区域の見直しを。



【答弁】 国・県の被害想定見直し等を確認しながら、住宅用地確保を含め、災害に有効な土地利用の検討が重要と考える。

【質問】 原発問題に詳しい人を防災に配置していく考えは。

【答弁】 防災重点地域が30km圏内になれば、職員の採用等も一つの視野に入るといえる思いはある。

【質問】 原発災害により本市に避難指示が発令された場合、避難地の検討状況は。

【答弁】 災害時相互応援協定先の三遠南信地域や友好都市である駒ヶ根市等への避難ができるよう、また岡山県玉野市など、新たな協定・ネットワークづくりの中で調整できればと考えている。

【質問】 ソフトバンクが設立する自然エネルギー協議会への参加、検討について何う。

【答弁】 賛同を表明している静岡県とともに、連絡を密にして、事業化できる条件があれば、参加の検討をしたい。

図書館・公民館等で会議録をご覧になれます

市議会だよりの掲載内容は本会議の要約になりますので、審議内容や各議員の質問・市の回答など、詳細をお知りになりたい方は、各図書館や公民館、市政情報コーナー（市役所本庁舎2階）等にある会議録または市議会のホームページをご覧ください。なお、ホームページでは、本会議のほか委員会の会議録もご覧になれます。



9月定例会の予定

—9月2日～10月7日（36日間）—

日程は変更する場合がありますので、事前に議会事務局（電話 0538-37-4822、ファックス 0538-37-4845）までお問い合わせください。

- 9月2日 本会議（議案の上程）
 - 6日 本会議（議案の上程）
常任委員会
 - 7日 常任委員会（審査予備日）
 - 13日 本会議（先議議案の採決）
 - 14日 本会議（一般質問）
 - 15日 本会議（一般質問）
 - 16日 本会議（一般質問）
 - 20日 本会議（一般質問予備日）
 - 21日 本会議（議案に対する質疑）
 - 22日 本会議（議案に対する質疑）
 - 26日 特別委員会
 - 27日 特別委員会
 - 28日 特別委員会（審査予備日）
 - 29日 常任委員会
 - 30日 常任委員会
 - 10月3日 常任委員会（審査予備日）
 - 7日 本会議（議案の採決）
- ※いずれも午前10時から

本会議・委員会を傍聴してみませんか

議会の活動や市政の様子を知るために、議会を傍聴されてみてはいかがでしょうか。簡単な手続きで、どなたでも傍聴することができます。

傍聴を希望する方は、傍聴したい本会議または常任委員会等の当日、受付（本庁舎5階議会事務局内）で住所・氏名を記入し、傍聴券を受け取ってから、本庁舎6階の議場または委員会室にお入りください。団体の場合は、代表の方が手続きをしていただければ結構です。

本会議と委員会

全議員で構成する会議を本会議といいます。ここでは、議案の採決により最終的な意思決定がなされますが、より専門的・能率的に審査するため、委員会を設け本会議に提案された議案などを分担して審査します。その経過と結果を本会議で報告のうえ、採決を行っています。

なお、委員会には常任委員会（総務・民生教育・建設産業）、特別委員会、議会運営委員会があります。

審議結果

■全会一致により可決・同意された議案

- (1) 23年度一般会計補正予算（第1号）
- (2) 下水道条例の一部改正
- (3) 財産の処分
- (4) 財産の取得
- (5) 人権擁護委員の候補者推薦の意見

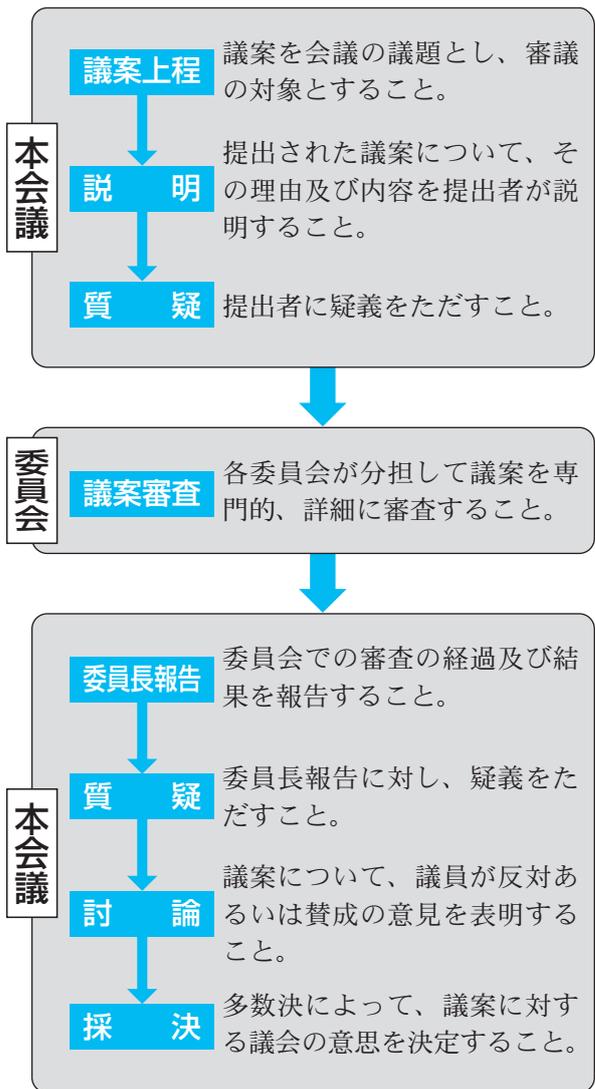
■本会議で行われた選挙

- (1) 静岡県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙

■そのほか本会議で議題となった案件

- (1) 農業委員会委員の推薦
- (2) 閉会中の継続調査
- (3) 市議会議員の派遣

議案採決までの流れ



※請願についても同じ流れです。